

## ◆株式の状況 (2019年9月30日現在)

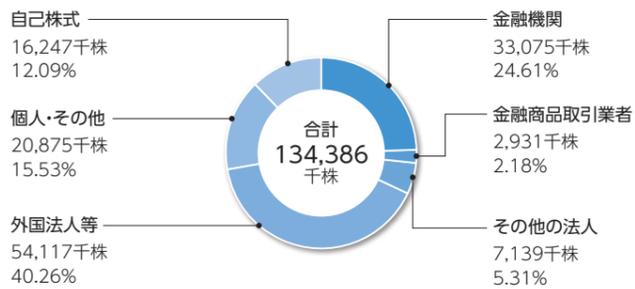
発行可能株式総数	250,000,000株
発行済株式の総数	134,386,837株
株主数	6,271名

### 大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
かみぐみ共栄会	6,723	5.69
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	6,192	5.24
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	4,591	3.88
上組社員持株会	3,039	2.57
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST	2,801	2.37
全国共済農業協同組合連合会	2,772	2.34
(一財)村尾育英会	2,456	2.07
日本生命保険(相)	2,271	1.92
住友生命保険(相)	2,250	1.90
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口5)	2,231	1.88

※1 自己株式16,247千株は、上記大株主から除いています。  
 ※2 持株数は千株未満を切り捨てて表示しています。  
 ※3 持株比率は自己株式を控除して算出し、小数点以下第3位を切り捨てて表示しています。

## ◆所有者別株式分布状況 (2019年9月30日現在)



※株式数は千株未満を、比率は小数点以下第3位を切り捨てて表示しています。

## ◆会社の概況 (2019年9月30日現在)

商号	株式会社 上組(Kamigumi Co.,Ltd.)
創業	1867(慶応3)年(設立:1947年2月28日)
資本金	31,642,266,011円
従業員	3,811名(連結:4,399名)
本店	神戸市中央区浜辺通四丁目1番11号
主要な事業内容	国内物流事業 港湾運送事業、倉庫業、貨物自動車運送事業、倉庫工場荷役請負業等
	国際物流事業 国際運送取扱業
	その他 重量貨物運搬据付業、不動産賃貸業、物品販売業、酒類製造販売業等

## 株主メモ

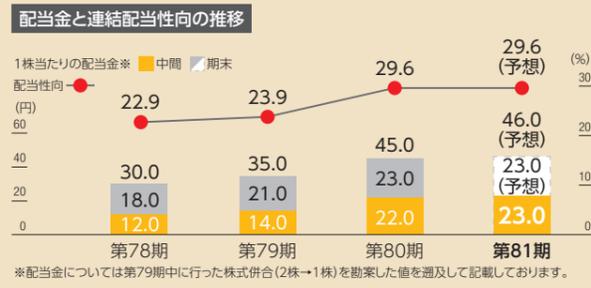
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
基準日	定時株主総会 3月31日 剰余金の配当 中間 9月30日 期末 3月31日
株主名簿管理人 特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先 (お問い合わせ先)	〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 電話(通話料無料)0120-094-777
公告方法	電子公告 当社ホームページ( <a href="https://www.kamigumi.co.jp/">https://www.kamigumi.co.jp/</a> ) に掲載いたします。 ただし、やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
単元株式数	100株
ご注意	1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなります。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。 2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行本支店にてもお取次ぎいたします。 3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

## ◆役員 (2019年9月30日現在)

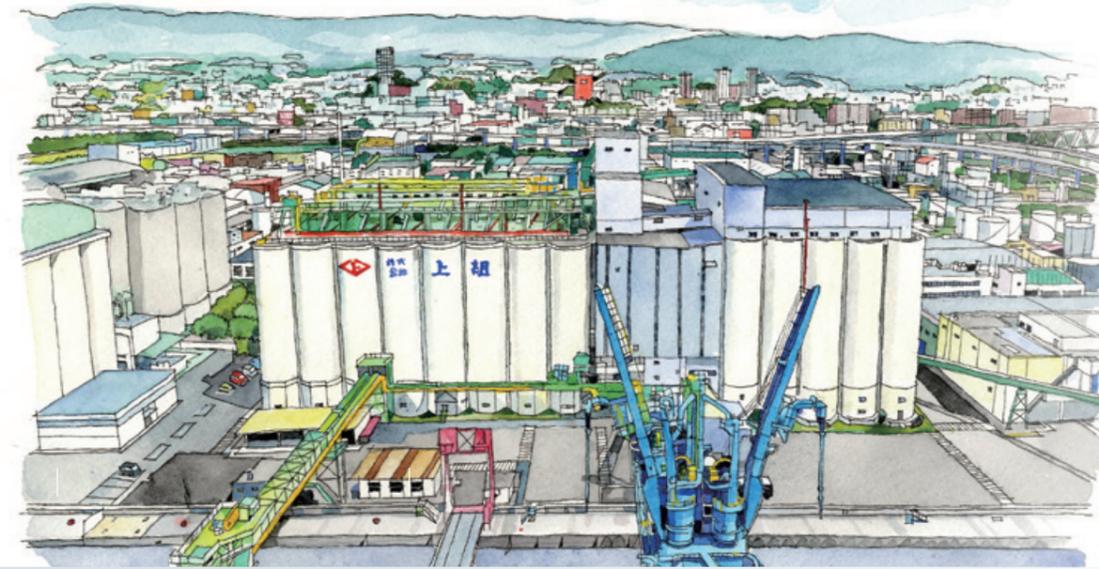
<b>取締役</b>	<b>監査役</b>
代表取締役会長 久保 昌三	常任監査役(常勤) 佐伯 邦治
代表取締役社長 深井 義博	監査役(社外) 宗吉 勝正
代表取締役専務 牧田 秀男	監査役(社外) 中尾 巧
代表取締役常務 田原 典人	監査役(社外) 黒田 愛
取締役 堀内 敏弘	
取締役 村上 克己	
取締役 小林 保男	
取締役(社外) 馬場 耕一	
取締役(社外) 石橋 伸子	

## 株主様への還元方針

当社は、企業体質の強化と今後の積極的な事業展開に備えた内部留保の充実を図るとともに、株主還元強化を重要施策と位置付け、業績推移や内部留保とのバランスなどに配慮しつつ、連結配当性向30%を目安に、業績に連動した株式配当を実施してまいります。また、自己株式の取得についても継続実施を基本方針とし、総還元率の向上を目指して機動的に判断してまいります。



※配当金については第79期中に行った株式併合(2株→1株)を勘案した値を適して記載しております。



第81期  
中間報告書

2019年4月1日  
2019年9月30日

六甲サイロ(神戸市)



## 国内外で積極的に投資を行い、物流事業の強化を推進します。

株主の皆様には、格別のご高配を賜りありがたく厚くお礼申し上げます。さて、当社第81期第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)の事業の状況をご報告申し上げます。物流業界は、輸出貨物の伸び悩みに加え、受注競争の激化や顧客ニーズの多様化、労働力確保の問題など、経営環境は厳しい状態が継続しました。このような状況下で当社グループは、国内で新たに港湾運送事業会社の株式を取得したほか、鹿児島県志布志市に飼料用倉庫の増設を行いました。また、海外でもカンボジアの港湾公社の株式を追加取得するなど、国内外で積極的に投資を行い、物流事業の強化を推し進めてまいりました。この結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益はともに前年同期を上回り、増収増益となりました。株主の皆様におかれましては、今後ともよろしくご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 深井義博

## 営業収益



## 営業利益

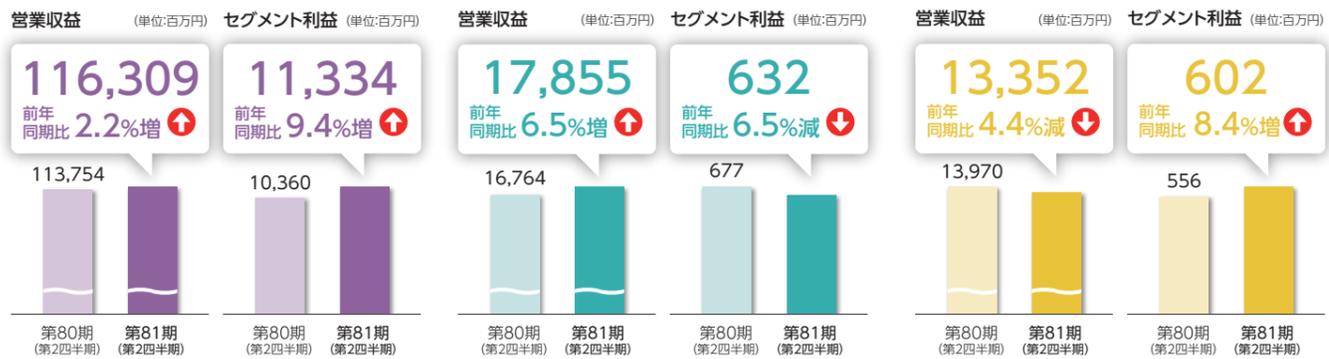
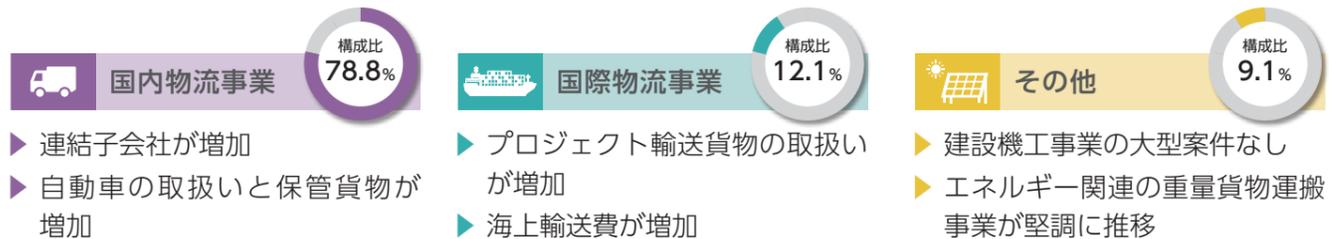


## 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益



株式会社上組





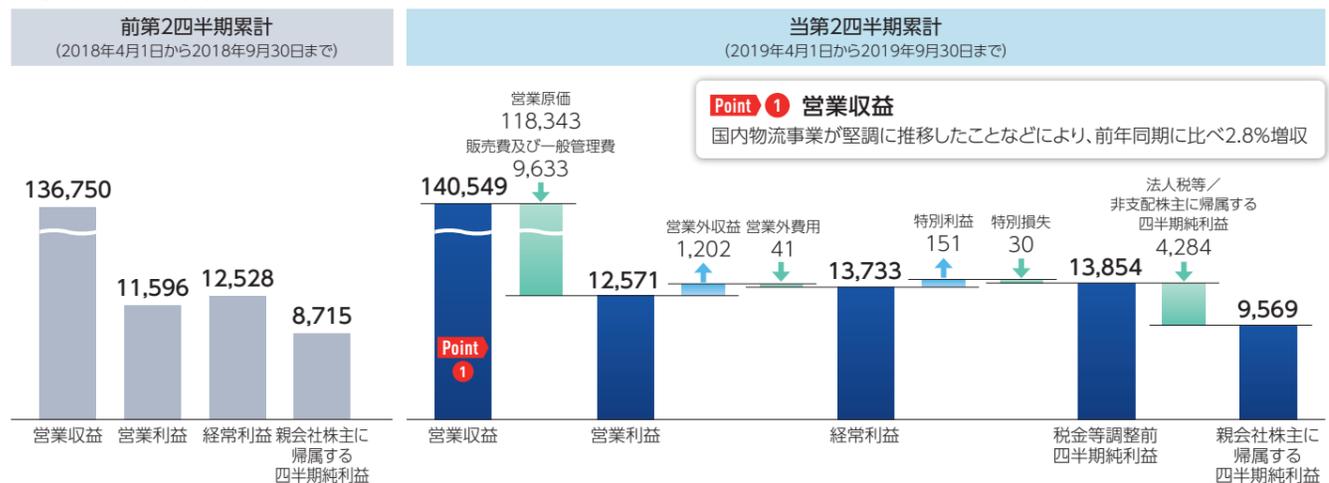
※上記の営業収益およびセグメント利益の数値は、セグメント間の取引消去前の数値を記載しています。

連結財務諸表

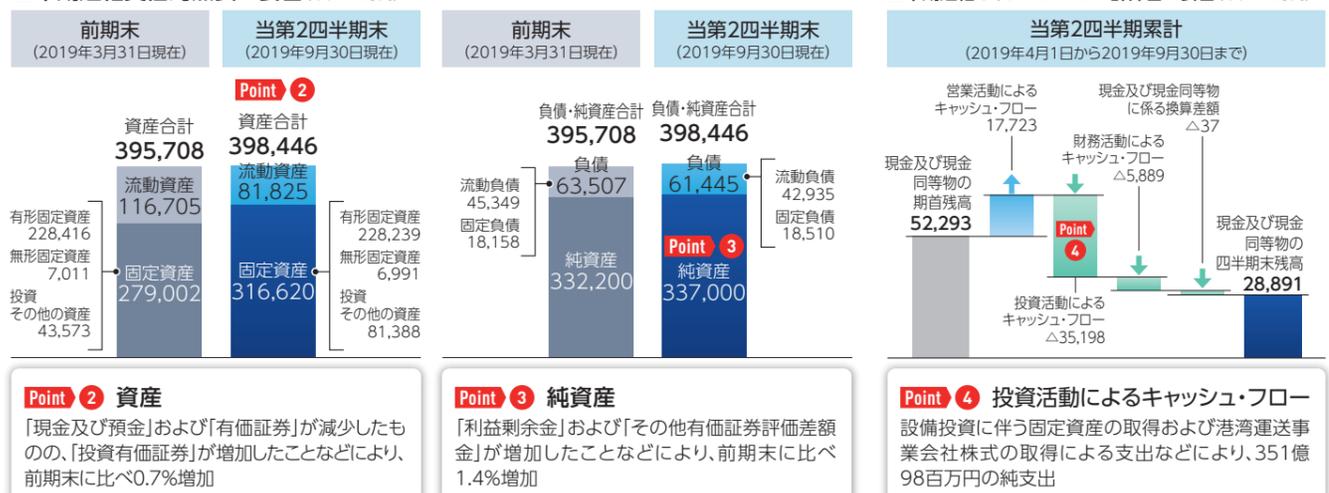
(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

Consolidated Financial Statements

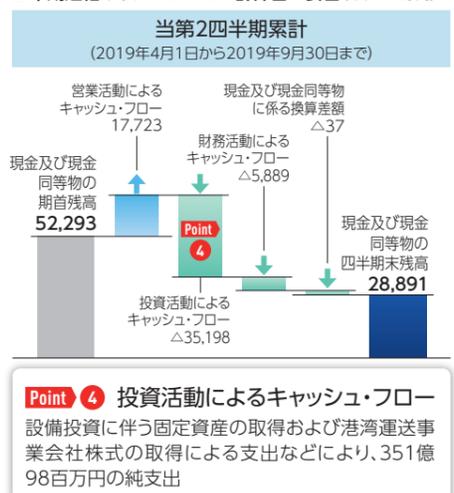
四半期連結損益計算書の要旨 (単位:百万円)



四半期連結貸借対照表の要旨 (単位:百万円)



四半期連結キャッシュ・フロー計算書の要旨 (単位:百万円)



CASE Study 2 情報機器メーカーF社様

中国でのタイムリーな部品供給と全世界への輸出を一貫サポート

**お客様の課題**

- 工場の生産計画に合わせて、部品をジャストインタイムで供給してほしい
- 部品供給から製品輸出までをアウトソーシングし、業務負担を削減したい

**上組のソリューション**

- サプライヤーからの部品をストックする倉庫を開設し、生産計画に応じた部品供給を実施
- 不良品チェックや在庫管理を当社で担うことで、お客様工場での業務負担を軽減
- 製品輸出に関する通関・輸送・本船積みまでを一貫してサポートし、業務効率を向上

お客様の課題である「中国工場でのタイムリーな部品供給体制の構築」のため、当社では近隣に各サプライヤーからの部品を一時ストックする倉庫を開設しました。これをお客様の生産ラインの延長線上と捉え、徹底した不良品チェックや在庫管理を実施し、生産計画に応じたタイムリーで高精度な部品供給体制を構築しています。

情報機器メーカーF社様からは、このように部品供給・保管業務をアウトソーシングすることで、精度の向上と業務の効率化、さらには固定費の削減につながっているとご好評いただいております。また、製品輸出においても、通関・輸送・本船積みまで一貫サポートすることで、お客様の負担軽減と満足度の向上に寄与しています。



Topics

ミャンマーにて当社子会社の港湾ターミナル運営会社が営業開始

2019年5月20日、ミャンマー・ティラワ地区港の多目的ターミナルにて、同ターミナルの運営会社である当社子会社Thilawa Multipurpose International Terminal Co., Ltd. (以下、TMIT) が営業を開始しました。同ターミナルはミャンマー港湾公社 (以下、MPA) が日本政府の資金協力を受けて建設したもので、当社は2018年3月にMPAとコンセッション契約を締結し、TMITを通じて運営に参画しています。

当社は、国内外で長年培った港湾運営ノウハウをTMITに導入し事業を展開することで、同国における社会インフラの向上、経済発展に貢献してまいります。また、既に同国にて設立した陸送や倉庫保管等を担う現地法人と協業し、集荷機能を高め、事業の拡大を目指してまいります。



会社名	Thilawa Multipurpose International Terminal Co., Ltd.
代表者	松本 行弘
所在地	Thilawa Area Port Plot 25&26, Thanlyin-Kyauk Tan Township, Yangon, Myanmar
株主	上組 STJ Thilawa Terminal Co., Ltd. (住友商事(株)、豊田通商(株)、(株)海外交通・都市開発事業支援機構の合弁企業) K Efficient Logistics Consortium Co., Ltd. (ミャンマー物流企業)
設立日	2018年8月24日
敷地面積	165,700㎡
岸壁	400m (Plot25&26)